

# 國學院大學學術情報リポジトリ

小学校教員を目指す大学生の異文化に対する態度に関する調査：

ESP理論を枠組みに異文化コンピテンスを育成するカリキュラム開発を目指して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長田, 恵理 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00001305">https://doi.org/10.57529/00001305</a>

# 小学校教員を目指す大学生の 異文化に対する態度に関する調査

—ESP理論を枠組みに異文化コンピテンスを育成する  
カリキュラム開発を目指して—

長田 恵理

## 【要旨】

2013年『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』が発表され、2015年度現在では中央教育審議会が小学校3年生からの外国語活動が審議されている。これは今後、より多くの小学校教員が英語教育に関わる可能性があるということの意味する。また、今日の英語教育では、従来の言語学習に文化に関する学習を取り入れ、異文化コンピテンスの育成を教育目標としている。したがって、自ら高い異文化コンピテンスを持ち、かつ、指導者としても子供の異文化コンピテンスを育成できる小学校教員が求められる。一方、多くの初等教育教員養成課程では現在、外国語活動関連科目は選択科目であり、異文化を取り扱う科目も少ない。小学校教員に求められる異文化コンピテンスとは何か、またその育成にはどのようなトレーニングが必要か、これらのニーズを明らかにする必要がある。本研究では、その基礎的調査として、小学校教員を目指す大学生を対象に質問紙法を用いて実態調査をした結果を考察し、カリキュラム開発の一助とすることを試みる。

## 【キーワード】

外国語活動 英語教育 教員養成 異文化コンピテンス ESP

### 1. はじめに

今日のグローバル化した知識基盤社会の教育的課題は、多文化社会への興味と理解を深め、異なる文化を持った相手の考え方や視点に配慮しつつ意思疎通できる能力を備えた人材の育成である。異なる言語を話す人々と共に働く時に、英語は共通語として欠かせない。現在の英語教育では、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能など、単なる英語運用能力を向上させるだけでなく、異文化に対する友好的な態度などを含んだ異文化コンピテンス (intercultural competence) の育成が、重要な教育目標の一つである (e.g., Byram, 1997, 2008; Kramsch, 1993, 2006; McKay, 2002)。Byram (1997) によると、異文化コンピテンスは「言語能力」「社会言語能力」「談話能力」と共に異文化間コミュニケーション能力 (Intercultural Communicative Competence) を構成するものであり、「知識」「態度」「解釈と関連付けの技能」「発見とインタラクションの技能」「文化に対す

る批判的気づき」の5つの能力を含んでいる。

日本では2013年に『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』が発表され、小学校英語教育の拡充強化が提案された。現在、中央教育審議会では3年生から外国語活動、5年生からの英語教科化が審議されている。しかし、小学校には英語を専門としない教員が多い。同様に、将来小学校教員を志す大学生もまた英語専攻ではない場合が多い。そのため、小学校英語の指導者の指導技術だけでなく、指導者自身の異文化コンピテンスの向上も、早急に対応しなくてはならない課題である。

遡って1997年、教育職員養成審議会「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第一次答申）」(文部科学省, 1997)において教員に求められる資質能力に関する提言がなされた。そこでは、いつの時代も教員に求められる資質能力として、

- ・教育者としての使命感
- ・人間の成長・発達についての深い理解
- ・幼児・児童・生徒に対する教育的愛情
- ・教科等に関する専門的知識
- ・広く豊かな教養

に基づく実践的指導力を挙げるとともに、今後特に求められる資質能力として

- ・地球的視野に立って行動するための資質能力
- ・変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力
- ・教員の職務から必然的に求められる資質能力

が挙げられている。このうち、「地球的視野に立って行動するための資質能力」には異文化コンピテンスが含まれると考えられる。

このような背景から、本研究では、小学校教員養成課程に着目する。図1に示すように、ESP (English for Specific Purposes) の理論を当てはめ、小学校教員養成課程に所属する大学生を英語学習者として捉え、小学校教員養成課程を専門職英語教育プログラムとして解釈することを試みる。また、英語運用能力を異文化コンピテンスの資質の1つとして定義づける。すなわち、本研究は、小学校教員養成課程において、英語力の向上をもたらしながら、異文化を理解し、異なる文化背景を持つ人々と積極的に関わり、良い対人関係を築く能力、つまり自ら異文化コンピテンスを培い、同時に指導力およびその基礎となる専門性を身につけるための具体的な教育内容を提案することを目的とする。

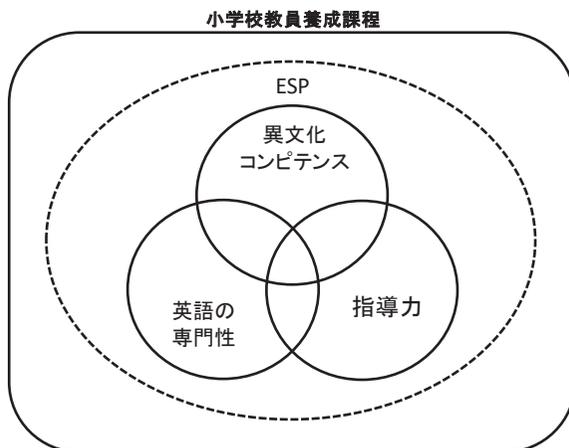


図1 本研究の枠組み

## 2. 英語教育を担う小学校教員に求められる資質

以下では、小学校教員養成と英語教育に関して整理し、問題点を明らかにしていく。第一に、『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』（文部科学省, 2014）を参照しながら、小学校教員に求められる異文化コンピテンスに関して整理する。第二に、英語に関する専門性や指導力に関して、中学校英語教員免許の取得方法と比較しながら問題点を指摘する。

### 2.1. 高度な異文化コンピテンス

『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』が発表された翌2014年、この実施計画に対する具体的な対策案として『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』（文部科学省, 2014）が発表された。この提言では、小学校英語の指導者について、「（英語力・指導力を高めるとともに、）異文化理解・異文化コミュニケーションへの認識を深めることが重要である」と異文化に関する記述が明示されている。具体策として、英語担当教員養成を行う大学において、海外体験機会を提供することを推奨している。また、職務上の異文化コンピテンスに関しては「中学年では、主に学級担任が、外国語指導助手（ALT）や英語が堪能な外部人材とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し」（文部科学省, 2014）とある。ALTと英語で指導方法を議論し、指導案を完成させ、協力しながら授業を運営するために、外国語活動・外国語科に関わる中学年以上の学級担任は、異文化を理解し、異なる文化背景を持つ人々と積極的に関わり、良い対人関係を築く能力が求められていると言えよう。つまり、学級担任の3分の2が高度な異文化コンピテンスを備えた人材である必要がある。

## 2.2. 高い専門性と指導力

次に、異文化コンピテンスと同様に重要な英語の専門性や指導力について述べる。これに関しては、前節で述べた部分に続いて「高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高め指導する。あわせて、専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築する必要がある」(文部科学省, 2014) と述べられている。「英語の指導力に関する専門性」とはなんだろうか。教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に記載されている中学校高等学校英語科教員の免許取得のために必要な教科に関する科目は

- ・ 英語学
- ・ 英米文学
- ・ 英語コミュニケーション
- ・ 異文化理解

であるが、ここからは「英語に関する知識」、外国語科の目標に明記されている「コミュニケーション能力」のほか、「異文化理解」を教員の資質として求めていることがわかり、これらが英語の指導力に関する専門性と考えられる。なお、ここで扱われる「異文化理解」は高等学校で扱うこととされている「異文化理解」に関連するものと考えられるが、文部科学省（2009）はこの「異文化理解」の目標を

- ①英語を通じて、外国の事情や異文化について理解を深めること。
- ②英語を通じて、異なる文化をもつ人々と積極的にコミュニケーションを図るための態度や能力の基礎を養うこと。

だと述べており、扱う内容については、(外国の)「日常生活」「社会生活」「風俗・習慣」「地理・歴史」「伝統文化」「科学技術」などとされている。したがって、前述の異文化コンピテンスと重なるところはあるものの、同義ではない。

さらに、小学校高学年の英語を教科化するに当たり、小学校段階で系統的な指導を行うため、児童の発達段階に応じた、英語を「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の4つの技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を身に付けるための英語の指導力を高める内容が求められる。その際、学習指導要領の内容を踏まえた指導計画の作成、模擬授業、教材研究、効果的な評価方法などの内容を含むことが必要である。具体的には、例えば、小学校における英語指導に必要な、基本的な英語音声学、第二言語習得、実際の場面で使うことができる語彙、表現、文構造、文法の特徴に関する理解と運用、異文化理解、発達段階に応じた適切な指導法、小学校における教室英語など教職課程において実践的な内容が考えられる。また、小・中連携に対応した実習・事例研究、実践的なチーム・ティーチング等の模擬授業が開設されることが必要である。

## 2.3. まとめ

以上のことから、小学校の教職課程では、異文化コンピテンスを高めつつ、児童に英語を指導

するのに必要な英語コミュニケーション能力を身に付ける授業や英語指導法に関する授業の履修が行われるようにするための方策を検討する必要があると考えられる。具体的には、異文化に関する知識・態度・スキルを身につけ、英語の専門性に関しては基本的な英語音声学、実際の場面で使うことができる語彙・表現、文構造、文法に関する理解と運用能力を育み、発達段階に応じた適切な指導法、教材開発、小学校における教室運営ができるなど、今まで以上に実践的な内容を取り扱うべきである。

### 3. ESPとしての小学校教員養成課程

2章で整理したように、異文化コンピテンスと英語の専門性及び指導力を備えた人材の育成は、小学校英語教員養成において解決しなければならない課題である。一方、小学校教員は職務の特質上、全科目を一人で担当するため、教員養成課程では英語科だけに多くの時間を割くことはできない。そこで本章では、限られた時間で効果的な教員養成を行うために、ESP（English for Specific PurposesあるいはEnglish for Special Purposes）として小学校教員養成課程を考えていく。

#### 3.1. ESPとは

ESPは、「特定目的のための英語（に関する研究および実践）」あるいは「専門英語教育（あるいは研究）」と一般的に呼ばれており（寺内他, 2010）、主に個人的で一般的な目的で用いられる英語の総称であるEGP（English for General Purposes）とは一線を画するものである。1960年代まで、言語教育の主流が文学であったことからの反動に端を発している。

日本の大学においても長らく、「英語」は一般教養科目或いは共通教育科目に名を連ねているところからわかるように、「教養」であって特定の目的に合わせた授業が行われる例はほとんどなかった。しかし、近年になって、例えばCLIL（Content and Language Integrated Learning：内容言語統合型学習）で英語科目を教えることを必須とする大学が出てくるなど、学生の専攻或いは興味に合わせ、専門的な内容を外国語で教えることが導入され始めている。

また、ESPは英語学習に対する動機を高める可能性もあると言われている。内的動機づけの高い学生は別にして、中学英語は高校入試が、高校での英語は大学入試が学習動機になっていることが多いと思われる。次に学習動機が上がるのは就職活動が始まる時期であろうが、その間は「必修だから」「単位をとるために」英語の授業を取っている場合がほとんどであろう。実際、筆者の周りでも2年間の一般教養英語が終わってほっとした、と言う声も聞かれる。一方で、将来小学校教員になる者にとってはもはや外国語教育と関わる可能性が高いことは明らかで、英語力をつける必要性は感じているものの、「今の英語の授業が役に立つのか」と言う声も聞こえてくる。したがって、大学英語教育において学習動機を高めるために、目的がはっきりしているESPを1年生から導入することは意味のあることであると考えられる。

### 3.2. ESPにおけるニーズ分析の重要性

外国語教育における「ニーズ分析」とは、学習者が将来どのような目的や状況で外国語を使うようになるのかを予測し、それをもとにどのような言語能力を伸ばす必要があるのかを分析することである（寺内他, 2010）。

ESPのニーズ分析をする上での情報源として、深山他（2000）は①ディスコースコミュニティのニーズ、②教師および大学のニーズ、③学習者のニーズの3つを挙げている。このようなニーズ分析を含むESP教育の実践とその研究は当初理工系英語研究が中心であった（寺内他, 2010）ほか、大学卒業後、英語が不可欠と思われる経済、金融などでは有用だと考えられていた（野口, 2009；武知, 2014など）が、小学校教員養成課程における英語教育をESPとして捉えた調査研究はまだ見られない。寺内他（2010）はOrr（2002）を引用してESPの多面性を指摘し、ESPを「学習者がある特定目的を達成するための特定のタスクを効果的に実践できるように手助けする言語教育の一つ」と考えてニーズ分析をして、適切なESP教育を行うことを提案している。

### 3.3. 小学校英語指導者の学習者としてのニーズ

前述のように、教員養成課程をESPとして捉えた研究は見られないが、小学校に英語が導入された2003年ころから、小学校教員養成課程の履修生や現職教員を対象に小学校英語に関する意識調査は行われている。本論でいうニーズ分析に近い調査を以下に紹介していく。

金澤・伊東（2012）は、小学校教員を対象に、小学校英語活動の指導者に求められる資質と指導者研修に関する調査を行った。その結果、教員達が小学校英語について具体的なイメージを持っておらず、指導者研修に対しても消極的であることがわかった。一方、教員の資質に関しては、児童の興味関心を引くことが指導者の役割であると考え、指導者には授業で役立つ知識や技術が必要であるが、英語教授に関する知識や、英語力は不要であると認識していることがわかった。また「教え方がわからない」「自分の英語力への不安感」などが垣間見えた。

竹下・アダチ（1999）は、教員養成課程の学生を対象に英語指導に関する意識調査を行った。その結果、実践では特に発音に関して非常に強い苦手意識があること、学生自身が小学校で英語教育を経験していないため具体的な授業イメージが難しいこと、そのため指導方法に関する非常に大きい不安があることなどが明らかになった。また、北條・松崎（2003）は、現職教員派遣大学院生を対象に公立小学校における英会話活動に関する意識調査を行った。

一方、Osada（2014）は、英語専攻の大学生と初等教育を専攻する大学生を対象に、英語指導に関する不安の調査を行った。その結果、初等教育専攻の学生では、発音を含む英語運用能力に対する不安、指導力に関しては、英語の指導方法がわからないといった不安を持っていることが分かった。

以上のように、教員研修を受講した現職教員や、教職課程を履修する大学生を対象にいくつかの意識調査は行われており、英語の指導方法に対する不安や、授業自体のイメージが付かないと

いった指導方法そのものに対する否定的な態度がこれまでの調査から明らかになっている。これらからいくつかの示唆を得られることができるだろうが、今の英語教育で求められている異文化コンピテンスの育成を目的としたカリキュラム開発への具体的な示唆をもたらすニーズ分析はほとんど行われていない。小学校に外国語活動が導入されて以降、外国語活動は教科としては取り扱われてこなかったという特徴から、これまで英語教育指導法は必須となっていなかった。さらには、小学校教員や小学校教員を志望する学生は英語教育専攻でない場合が多く、ましてや英語専攻ではないことがほとんどである。そこで、第一章の図1における重なるの部分に注目し、異文化に対する理解を含む異文化コンピテンスを中心にニーズ分析を行う。

#### 4. 調査—小学校教員養成課程を履修する大学生の異文化コンピテンス

##### 4.1. 目的

本調査は、ESP（English for Specific Purposes）という観点から、小学校教員養成課程に所属する大学生の英語教育プログラム構築のために、学生の（1）海外経験、（2）現在の英語能力、（3）身につけたい英語能力、（4）教員として必要だと思われる資質、さらには（5）外国語活動指導における不安という観点から学生のニーズを探ることを目的とする。

##### 4.2. 方法

###### 4.2.1. 調査対象者

本研究の調査協力者は関東にある大学の初等教育学科に在籍し、外国語活動に関する前期必修科目である指導論の受講者である。調査方法は2つの質問紙である。1つは前期が始まったばかりの4月に行った「外国語活動の指導に関する不安」を自由記述してもらったものである。この記述に関しては2コマある授業のうち、1コマの受講者67名（男子：30名、女子：37名）が回答した。もう1つは7月に配布した質問紙で、回答者は123名（男子：59名、女子：64名）であり、学年は1年生104名、3年生14名、4年生5名であった。後者についての詳細を次の項で述べる。

###### 4.2.2. 質問紙

質問紙では、学年・性別のほか、

- (1) 海外渡航経験
- (2) 英語に関する資格
- (3) 外国語活動指導に必要だと思う力（選択式に加えて自由記述）
- (4) 国際理解尺度（IUS2000）56項目

について尋ねた。(4)の国際理解尺度（IUS2000）は鈴木ら（2000）によって作られたもので、以下の項目を含む。

##### A. 人権の尊重

(1) 他国民・他民族に対して、偏見・先入観・固定観念や、不信・恐怖・憎悪・敵意などの感情を持たないこと

(2) 平等意識

に関する尺度項目。(1)(2)ともに8項目ずつ。

#### B. 他国文化の理解

(1) 諸国民同士の相互理解、特に、生活、風習を含めた広義の文化の相互理解  
文化への理解 10項目

文化への関心 8項目

(2) 他国・他民族、他文化の理解においては、世界文化の多様性、価値観の多様性を受け入れる共感的な理解（他の人々、特に異なる文化や状況にある人々の感情や視点の想像） 8項目

が重要であるという観点からの尺度項目。

#### C. 外国語の理解

外国とのコミュニケーションを成立させる実践力として、自分の考えを外国語で適切に表現する力が求められるということを考慮した尺度項目で理解に関する8項目と関心に関する8項目。

鈴木ら（2000）では5件法を用いているが、本研究では4件法（4：あてはまる、3：ややあてはまる、2：あまりあてはまらない、1：あてはまらない）で調査した。

### 4.3. 結果と考察

#### 4.3.1. 海外渡航経験

海外渡航経験については、調査対象者123名中63名が経験ありと回答し、内訳は1回が31名、2回が14名、3回が5名、4回が6名で5回以上が5名、経験ありと書いたものの回数については無記名が2名であった。うち、家族に帯同して海外に駐在していた帰国子女は3名おり、その滞在先はいずれもアジア圏で、滞在期間は2～5年であった。修学旅行が海外であったという学生は11名おり、行先はニュージーランド、マレーシア、韓国、オーストラリア、シンガポールと時差の少ない地域で、韓国を除いて英語が第一言語または公用語である国が並んだ。

#### 4.3.2. 英語に関する資格

英語実用検定試験の受験経験者は76名おり、2級6名、準2級33名、3級31名、4級5名、5級1名という結果であった。TOEICについては5名が受験経験あり（スコア：400～480）と回答しており、TOEFLやIELTSなど他の資格試験の受験経験者はいなかった。

#### 4.3.3. 外国語活動指導に必要であると思う力

研究者が想定した6項目について、外国語活動指導に必要であると思う場合は丸を付けてもらい、これらの他に必要と思うものがあれば自由記述で回答できるようにした。結果は図2のとおりである。これらの項目の他、1名が「英語と日本語を使い分ける方法」と記述していた。

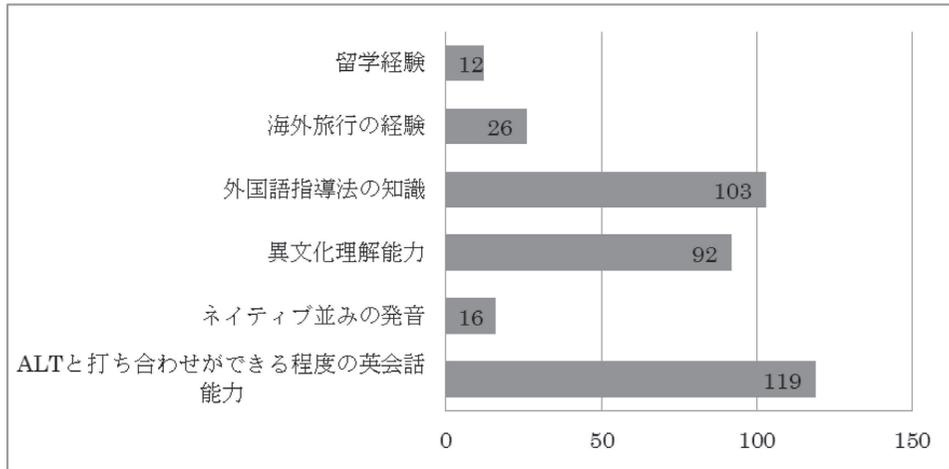


図2. 外国語活動指導に必要だと思う力 (N=123)

#### 4.3.4. 国際理解尺度

56項目のうち、平均値が特に高かった項目 (Mean>3.5) は以下のとおりである。

##### A. 人権の尊重

どの国の出身かによって、友達を選んではいけないと思う。

生まれた国や人種によって、待遇が異なるのはおかしいと思う。

##### B. 他国文化の理解

異なる文化に触れることは、興味深い体験だと思う。(共感性)

各国に見られる独自の習慣を尊重したい。(共感性)

一方、平均値が低かった項目 (Mean<2.0) は以下のとおりである。なお、反転項目については4件法であることから以下に示す数値は5から平均値を引いたものである。

##### B. 他国文化の理解

各国の民族音楽の特徴を説明できる。(理解) 1.53

世界の四大文明の特徴を説明できる。(理解) 1.86

美術史に詳しくない。（反転項目）（理解） 1.60

外国の歴史についての本は読まないほうである。（反転項目）（文化への関心） 1.83

#### C. 外国語の理解

テレビ・ラジオの外国語講座をよく聞いている。（関心） 1.41

英語などの外国語で書かれた新聞や雑誌が読める。（理解） 1.70

英語の文章を書くのが苦手である。（反転項目）（理解） 1.63

知っている英単語の数が、他の人に比べて少ない。（理解） 1.94

#### 4.3.5. 異文化理解の指導に対する不安についての自由記述

外国語活動指導に関する不安についてはOsada（2014）の結果にも表れている「自身の英語力」「英語の発音」のほか、異文化理解に関しては以下のような意見が見られた。

- 文化とはそもそもなにを指導すればよいのかということがわからないので不安である。
- 外国に行ったことが1回（駐在先）なので、文化を教えるには不十分な気がする。
- 外国語活動を学ぶにつれて、言語や文化を知ることが必要だと思う。異文化である以上、その国のことも少し理解していないと子どもたちに何か言われたときに戸惑ってしまうと思う。
- “体験”（に関して）は文化についての体験というのが難しいと思う。
- 外国の文化がわからないので、英語を教えるにあたって外国の文化にも目を向けていきたい。
- 他の国の文化についても詳しく知らないなので、もっと他の国に興味を持たないといけないと思う。
- 他の国の文化や現状についても詳しく知らないので不安だ。
- 言語や文化についての自分の見方や解釈を生徒たちに押し付けてしまわないように授業を進められるかということ（が不安である）。

\*括弧内は筆者が補足

#### 4.3.6. 考察

まず、海外渡航経験についてである。中村（2013）は若者の海外旅行離れに関する調査の中で、18歳以上29歳以下を対象とした1064名（うち男性520名、女性544名）の海外渡航経験を基礎データとして取っている。その結果、生涯において、海外渡航経験が「0回」が513名（49.9%）、「1回」が195名（19.0%）、「2～4回」が196名（19.0%）、「5回以上」が125名（12.1%）となっている。これと比較すると、本研究の調査協力者の海外渡航経験の割合はかなり高いと思われる。一方で、ほとんどが短期の家族旅行であり、異文化理解を助けるほどの経験になっているかといえ、不安の調査で表れているように十分ではないと考えられる。しかし、海外渡航は気軽に行けるもの

ではなく、渡航の希望があっても経済的理由で断念せざるを得ない場合も多い。現在、政府による「トビタテ留学JAPAN！」(文部科学省, 2015) のような支援プログラムはあるものの、煩雑な手続き、応募してから実際に渡航するまでにかかる時間などから4年間の大学生活においてよほど綿密に計画しておかなければ応募は困難だと言わざるを得ない。比較的安価で、応募しやすいプログラムおよび留学支援制度を大学からも提供する必要もあるのではないかと考える。また、Byram (1997) は異文化コンピテンスを身につける場は「教室」「フィールドワーク」「自立学習」だと述べている。教室でまず学び、次に実際にそれを経験して学び、その後、経験したことを個々で学ぶということである。したがって、留学だけに重きを置くのではなく、教室内で学ぶことができる内容を充実させる必要もあると考える。

英語資格試験の経験については過半数が実用英語検定の受験経験があったが、最も高いもので英検2級であり、もし小学校での英語専科教員が前述の『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』において中高英語教員が目指すべきレベル（英検準一級）と同程度を要求されるならば英語力向上は不可欠と考えられる。資格試験の成績だけが英語運用能力を示すものではないが、「General Englishの習得が不十分な学生ほどESPの学習が困難になる傾向を示す」(武知, 2014) ということから考えても、英語運用能力を向上させる必要がありそうである。

次に外国語活動指導に必要なスキルについてである。4月に行われた不安に関する調査では前述のように「自分の発音」について述べている学生が67名中18名（26.9%）いたが、7月の調査で「指導に必要なスキル」に「ネイティブ並みの発音」を選んだ学生は123名中16名（1.3%）にすぎなかった。これは、当該科目の指導者がWorld Englishesの時代において「ネイティブ並みの発音」よりも「誤解を生まない発音」の大切さを強調していたことが要因の一つと考えられる。また、「ALTと打ち合わせできる程度の英会話力」(119名：96.7%)、「外国語活動指導法の知識」(103名：83.7%)、「異文化理解力」(92名：74.8%) については多くの学生が必要だと感じており、教員の指導力がカギを握ると考えていることがわかる。しかし、「異文化理解力」が必要と考えている学生が3/4近くに上る一方で、留学（12名：10%）や海外滞在経験（26名：21.1%）の必要性を挙げている学生は決して多くはない。日本においてどのように異文化理解力を向上させることができると考えているのか、さらに調査が必要だと思われる。

最後に、国際理解尺度を用いた異文化理解度であるが、「人権の尊重」に関する項目で取り立てて低い平均値を示したものはなかったが、「他国文化」「外国語」に関する理解においては「理解」の項目で6項目が低いことから知識が十分でないことが考えられる。ただし、この中の「テレビ・ラジオの外国語講座をよく聞いている」という項目については、インターネットが発達している現在では文言がやや時代に即していない可能性がある。現在、ネット上でも様々な外国語学習方法が提示されているため、それらを用いた学習も含めればもっと高い値を示したかもしれない。しかしいずれにせよ、単語力が弱く、英字新聞や雑誌を読むことに自信がなく、英語で書くことも苦手である、など英語力に自信がないことはデータで示されており、英語力強化の方策が必要

だと考えられる。

## 5. 結論と今後の課題

本稿では、今後、外国語（英語）を教科として教える可能性のある小学校教員に求められる資質を「高度な異文化コンピテンス」「英語に関する高い専門性と指導力」と定義し、ESPを枠組みとして小学校教員養成課程におけるニーズ分析を試み、大学生の海外渡航経験、必要と感じているスキルを探るとともに、異文化に対する態度に関して質問紙調査を行った。その結果、英語力や指導法に関する知識が必要と感じていることや異文化理解を自ら指導することに対する不安、そして、異文化理解の中でも特に他国文化に関する知識の不足や外国語で読んだり書いたりすることに自信がないことが分かった。本研究ではESPの枠組みでニーズ分析を行ったが、必要と思われる項目をすべて英語科目に入れ込むのかは議論の余地がある。ALTとの打ち合わせや授業を運営していくのに必要な英語力とは何なのかを検討し、小学校教員養成課程の英語科目のカリキュラムを開発することはもちろん、限りあるコマ数のなかでどのように異文化理解活動を組み込んでいくのかも検討していかなければならない。近年、CLILが大学教育の中に浸透し始めたことを考えると英語指導の専門知識や指導技術を英語で教えるというのも一つの方法であろうが、それを可能にするにはGeneral Englishの習得が欠かせない。

これからの数年で小学校外国語教育を取り巻く環境は劇的に変わると考えられる。今後の動きに注目しつつ、先を読みながらより詳細な実態調査とニーズ分析をし、自信を持って外国語教育に関わることのできる教員養成プログラム開発へとつなぎたい。

### 〔参考文献〕

- Byram, M. (1997). Teaching and assessing intercultural communicative competence. Clevedon : Multilingual Matters.
- 北條礼子・松崎邦守 (2003)「公立小学校における「英会話活動」に関する意識調査—教員養成系現職教員派遣大学院生へのアンケート調査をとおして—」『小学校英語教育学会紀要』, 3, 39-45
- 金澤延美・伊東弥香. (2012). 「小学校英語指導者のための教職課程履修者用『自己評価ポートフォリオ』試案—先行研究から示唆される課題と展望—」『駒沢女子短期大学 研究紀要』 45, 1-20.
- 松宮新吾. (2013). 「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究」『関西外国語大学 研究論集』 97, 321-338.
- 深山晶子 (編) (2000). 『ESP の理論と実践—これで日本の英語教育が変わる』 三修社.
- 文部科学省. (1997). 「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について (教育職員養成審議会・第1次答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_shokuin\\_index/toushin/1315369.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_index/toushin/1315369.htm) (2014.10.5 入手)
- 文部科学省. (2009). 『高等学校学習指導要領解説 外国語科 英語科』

- 文部科学省. (2014). 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm) (2014.10.5入手)
- 文部科学省. (2015). 「トビタテ留学JAPAN!」 <http://www.tobitate.mext.go.jp/> (2015.12.24 入手)
- 中村哲. (2013). 「海外旅行の阻害要因の実証分析—日本の“若者の海外旅行離れ”を対象として—」『玉川大学観光学部紀要』 1, 1-22.
- 野口ジュディー. (2009). 「ESPのすすめ—応用言語学から見たESPの概念と必要性」福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子（編著）. 『ESP的バイリンガルを目指して—大学英語教育の再定義』（pp.2-16）. 大阪：大阪大学出版局
- Osada, E. (2014). Education Major Students and English Major Students: Differences and Similarities in their Perceptions of English Language Activities in the Elementary Classroom. The Study of Human Development Kokugakuin University, 5, 27-42.
- 鈴木佳苗・坂元章・森津太子・坂元桂・高比良美詠子・足立にわか・勝谷紀子・小林久美子・榎淵めぐみ・木村文香 (2000) 「国際理解測定尺度 (IUS2000) の作成および信頼性・妥当性の検討」『日本教育工学会論文誌』 23, 213-226.
- 武知薫子. (2014). 「ESPの新たな可能性の一考察—英語教育における他教科との部分的な科目間連携の取り組み—」『近畿大学教養・外国語教育センター紀要. 外国語編』 157-173.
- 武下絵美・アダチ徹子 (1999). 「私が英語を教えるの? : 『総合的な学習の時間』に関する教員養成課程学生を対象とした意識調査」『日本教科教育学会誌』 22 (3), 17-24.
- 寺内一・山内ひさ子・野口ジュディー・笹島茂（編）. (2010). 『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』 東京：大修館書店

（おさだえり 國學院大學人間開発学部初等教育学科専任講師）